

不登校の子どもと保護者のニーズに基づく不登校支援について 文科省の調査結果と不登校の要因 舟木けんじ市議 一般質問①



舟木けんじ市議

舟木けんじ市議は11月議会一般質問で「不登校の子どもと保護者のニーズに基づく不登校支援」をとりあげました。3回に分けて報告します。

舟木市議は、「文科省の調査で、昨年度、全国の小中学校

における不登校児童生徒数は、11年連続で増加し、全体の3・7%にあたる34万6千人超過過去最多を更新し、前年度比15・9%の増加となっている」と指摘。①この調査における松江市の不登校の児童生徒数とその割合、前年度からの増加率、②不登校となっている要因や状況について市の見解を質しました。

川上諭副教育長は、①について「昨年度の不登校児童生徒数は721人で、全体の4・

7%、前年度からの増加率は21・8%」と答弁。②について「学校生活へのやる気、生活リズムの不調、不安・抑うつが上位3つを占めている」「中学校では学業や友人関係の相談が多くみられた」「今年度2学期に全保護者と学校に行きづらさを感じている児童生徒に行ったアンケートの調査結果を踏まえ、個々の不登校の要因や児童生徒・保護者のニーズを可能な限り把握し、学校内での居場所づくり、青少年相談室やポータルネット、フリースクール等との連携による支援を引き続き行い、問題の解消につなげていく」と答弁しました。

島根原発再稼働ゆるされない 市民の命、くらし守る決意は たちばなふみ 市議一般質問①



たちばなふみ市議

たちばなふみ市議の11月議会一般質問は12月4日に行われ3項目質問しました。12月7日に島根原発2号機の再稼働が迫る中、「島根原発再稼働ゆるされない」と原発問題を下記の5つの角度から質問しました。

(1)断層の連動性、(2)市民の

合意はない、(3)避難計画の実効性、(4)プルサーマル運転、核のゴミ問題、(5)中国電力の資質と適切処置要求権の5項目についてあらゆる角度から島根原発の再稼働はありえないということを訴えました。

さらに、先般中国電力は県に対して法令上必要な届出をしないまま3号機に関する工事を進めていたことが明らかになりました。機密文書の誤廃棄を6年間公表しなかった不祥事を思えば、まさに不祥事を繰り返している状態です。

そしてこれらの問題を抱えながら、能登半島地震後、松江市は原子力規制庁に対しても中国電力に対しても、また自ら避難計画の実効性について検証することもしていません。たちばな市議は「市民の命と暮らし、財産を守る責任がある。市民の命を守る市長の決意は」と質しました。

上定昭仁市長は「再稼働は安全運転が前提。市民にとって事業者が安心できる存在であることが重要。今後も中国電力のトラブル再発防止対策の取組状況を注視する。中国電力は安全文化の醸成・意識向上に取り組んで戴きたい」と答えて、電力会社まかせの姿勢に留まりました。

祝ノーベル平和賞今こそ核兵器禁止条約に参加を 県母親連絡会が赤紙配布行動



JR乃木駅前赤紙を配布する様子

12月8日、83年目の太平洋戦争開戦の日を迎えました。この日を前に島根県内各地で、島根県母親運動連絡会（以下「母連」）が戦時中の召集令状（赤紙）を模した反戦チラシを配布しリレートークで平和を訴えました。

この行動は、若者らが赤紙一枚で戦場に送られた時代を想像してもらおうと日本母親大会が1980年から毎年12月8日に全国各地で行っている平和の連鎖行動です。

松江市内では約30名が参加し、JR松江駅、乃木駅や女子高前、県庁や市役所前で赤紙を模したチラシ入りのティッシュ約600枚を配布しました。

受取った高校生から「戦争が起ること心配している」、大学生から「真珠湾攻撃のこと学んでいる」、軍事費が突出している「友達のひいおじいさんがベトナムで戦死した、家族で戦争は怖いと話している」などの反応がありました。

母連は、日本政府がアメリカとの軍事同盟強化、軍備増強を進めている中、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことを掲げ「今こそ憲法9条をもち、唯一の戦争被爆国である日本は、核兵器禁止条約を批准し、軍備対軍備の戦争準備でなく平和外交を」と呼びかけています。

ぜひ、おでかけください

日本共産党 演説会

1/12(日)
14時～

県民会館中ホール
参議院議員
山添 拓



わたしたちも
お話しします



たちばなふみ
松江市議会議員



佐野 みどり
党松江市医療・福祉対策委員長



ひの 伸一
党松江市原発対策委員長